

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	8,555,306	9,145,194	34,424,235
経常利益 (千円)	1,117,790	1,214,489	4,019,317
四半期(当期)純利益 (千円)	666,083	712,595	2,293,908
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	16,724	20,068	16,724
純資産額 (千円)	15,514,706	17,259,107	16,854,639
総資産額 (千円)	21,304,239	22,993,408	23,174,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.27	35.61	114.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	36.00
自己資本比率 (%)	72.8	75.1	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

5. 平成27年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和政策、円安基調の継続などにより企業収益の改善がみられましたが、物価上昇などによる個人消費の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業においては、輸入原材料価格などの高騰やコンビニエンスストアなどの異業種との競争、人件費関連コストの上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、6店舗出店（東京都1店舗、神奈川県2店舗、千葉県2店舗、茨城県1店舗）、F C店舗への移行が1店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は365店舗となりました。新たな試みとして4月にとんかつ業態の「かつ元（もと）大宮中仙道通店」を開店しました。

販売面においては、季節メニューとして、例年好評を得ている「黒酢しょうゆ冷し麺」や「和風つけ麺」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別研修や社内資格の取得者増加に向けた研修を継続実施しました。気温が比較的高い日が多かったこともあり、季節メニューやアルコール類が好調に推移し、既存店の3月～5月累計の売上高前年同期比は102.1%となりました。

生産・原価面につきましては、豚肉・野菜などの一部食材の購入価格の上昇がありましたが、行田工場においては生産効率の向上に努めたことや米の購入単価下落もあり原価率は27.1%（前年同四半期は27.4%）となりました。また、行田工場が食品安全の国際標準規格であるISO22000の認証を5月に取得しました。今後も更なる品質保証体制の強化を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給上昇により人件費が増加したものの、新店舗6店舗（前年同四半期は11店舗）による初期費用の支出減などもあり、対売上高比は59.6%（前年同四半期は59.7%）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は91億45百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は12億16百万円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益は12億14百万円（前年同四半期比8.7%増）、四半期純利益は7億12百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、増収増益となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は229億93百万円となり前期末に比べて1億80百万円減少いたしました。これは主に納税による現金及び預金等の減少によるものです。

負債合計は57億34百万円となり前期末に比べて5億85百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、172億59百万円となり前期末に比べ4億4百万円増加しましたので、自己資本比率は75.1%（前期末72.7%）となりました。

#### (3)対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,068,980	20,068,980	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,068,980	20,068,980		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年3月1日 (注)	3,344,830	20,068,980	-	1,625,363	-	1,701,680

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,460,600	164,606	
単元未満株式	普通株式 220,050		
発行済株式総数	16,724,150		
総株主の議決権		164,606	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	43,500		43,500	0.26
計		43,500		43,500	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,774,980	6,623,568
売上預け金	203,340	225,185
売掛金	23,494	27,484
店舗食材	150,129	139,288
原材料及び貯蔵品	28,334	30,870
その他	614,180	583,948
流動資産合計	7,794,459	7,630,346
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,010,069	11,162,477
減価償却累計額	4,652,692	4,796,893
建物(純額)	6,357,376	6,365,584
構築物	110,863	110,863
減価償却累計額	55,189	57,563
構築物(純額)	55,673	53,300
機械及び装置	1,916,274	1,949,167
減価償却累計額	856,840	917,199
機械及び装置(純額)	1,059,433	1,031,968
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	5,925	6,016
車両運搬具(純額)	914	823
工具、器具及び備品	1,629,781	1,677,812
減価償却累計額	1,187,938	1,234,282
工具、器具及び備品(純額)	441,842	443,529
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	390,602	298,436
減価償却累計額	355,112	278,758
リース資産(純額)	35,489	19,678
建設仮勘定	1,164	1,164
有形固定資産合計	9,759,440	9,723,592
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	56,757	66,494
投資有価証券	162,356	177,147
敷金及び保証金	4,244,534	4,287,134
その他	1,177,722	1,129,783
貸倒引当金	21,089	21,089
投資その他の資産合計	5,563,522	5,572,975
固定資産合計	15,379,720	15,363,062
資産合計	23,174,180	22,993,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	731,163	811,154
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	39,800	25,490
未払法人税等	941,709	481,728
賞与引当金	322,453	525,941
転貸損失引当金	3,600	3,600
その他	2,397,023	2,030,005
流動負債合計	4,555,749	3,997,919
固定負債		
長期借入金	330,000	300,000
リース債務	3,711	1,118
退職給付引当金	504,455	498,018
転貸損失引当金	3,900	3,000
資産除去債務	579,703	590,225
その他	342,020	344,020
固定負債合計	1,763,790	1,736,381
負債合計	6,319,540	5,734,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	13,542,761	13,955,106
自己株式	32,820	51,626
株主資本合計	16,836,986	17,230,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,653	28,583
評価・換算差額等合計	17,653	28,583
純資産合計	16,854,639	17,259,107
負債純資産合計	23,174,180	22,993,408

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	8,555,306	9,145,194
売上原価	2,341,383	2,480,368
売上総利益	6,213,923	6,664,825
販売費及び一般管理費	5,105,129	5,448,534
営業利益	1,108,793	1,216,291
営業外収益		
受取利息	86	290
受取配当金	7,182	5,167
受取賃貸料	245	132
保険解約返戻金	6,142	-
その他	3,587	4,153
営業外収益合計	17,245	9,744
営業外費用		
支払利息	1,836	855
固定資産除却損	4,401	8,904
リース解約損	253	-
その他	1,757	1,785
営業外費用合計	8,248	11,545
経常利益	1,117,790	1,214,489
特別損失		
リース解約損	601	-
転貸損失引当金繰入額	11,800	-
特別損失合計	12,401	-
税引前四半期純利益	1,105,389	1,214,489
法人税等	439,305	501,894
四半期純利益	666,083	712,595

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	349,883千円	323,109千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	利益剰余金	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	300,250	利益剰余金	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円27銭	35円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	666,083	712,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	666,083	712,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,020	20,011

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成27年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)1.配当に関する事項に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。